

Colony Tokyo

コロニーとうきょう

Vol. **144号**

2008（平成20）年
7月1日発行

コロニー 社会福祉 法人 東京コロニー
〒165-0023
東京都中野区江原町2-6-7
TEL 03-3952-6166
FAX 03-3952-6664
<http://www.tocolo.or.jp/>
（法人本部 事務局）



アートビリティギャラリー 20 作者 OSACO.T（オサコ）さん 『スイスイパズル』（詳しくは19頁をご覧ください。）

時評

法人の主な動きから

とびっくす

追悼 丸山一郎監事を偲ぶ

2008年度 事業計画・予算

2007年度 総括事業報告書

法人本部・コロニー中野・アートビリティ・トーコロ生活支援センター・IT事業本部・デジタルメディアセンター・トーコロ情報処理センター職能開発室（〒165-0023 中野区江原町2-6-7）中野区精神障害者社会復帰センター（〒164-0001 中野区中野5-68-7）トーコロ情報処理センター事業部（〒162-0051 新宿区西早稲田2-2-8）・葛飾福祉工場（〒125-0042 葛飾区金町2-8-20）・立石工場（〒124-0012 葛飾区立石8-50-1）・コロニー東村山（〒189-0001 東村山市秋津町2-22-9）・大田福祉工場（〒143-0015 大田区大森西2-22-26）・浜松町工場（〒105-0022 港区海岸1-4-17）・トーコロ青葉ワークセンター・トーコロ青葉第三ワークセンター（〒189-0002 東村山市青葉町2-39-10）・国分寺戸倉寮（〒185-0003 国分寺市戸倉1-21-9）・東久留米第一氷川台寮・東久留米第二氷川台寮（〒203-0004 東久留米市氷川台2-31-22）東久留米第三氷川台寮（東久留米市神宝町2-14-26）

時 評

「当法人の課題」

理事長 勝又 和夫
かつ また かず お

1、はじめに

当法人の2007（平成19）年度事業報告・決算および2008（平成20）年度事業計画・予算は本紙後掲のとおりであります。特に2008（平成20）年度の事業計画・予算の策定においては1月から2月にかけて部長級の管理職も加わった拡大所長会において、より実行性をもったものとするための議論を行い確定させました。

当法人にとって最も多くの借入金があった2002（平成14）年度末では、その額は20億8千万円弱であり、この額を2008（平成20）年度末では15億1千万円台に如何に圧縮するかが大命題でした。また、各々の事業が抱える課題についてもその共有化を図り、特に経営環境の厳しい印刷事業についての改善課題に多くの議論を尽しました。

2、各事業の課題

当法人の事業所は旧体系施設等の折には16カ所ありましたが、障害者自立支援法の施行によって一昨年の10月と昨年の4月に併せて10施設が新体系に移行し、現在ではこの4月に1カ所増えたこともあり11事業所となっております。

具体的には新体系による3事業所（4カ所）と都立の福祉工場（2カ所）、精神障害者の通所授産施設（2カ所）、公益事業所（3ヶ所）ですが、事業

計画では簡略的に記していることからこれらの4つのグループ毎に各々の課題を明らかにさせていただきま

す。

先ず新事業体系による事業ですが、第一には就労移行の定員65名（2007年度には18名が一般就職）の内の47名の就職先等の確保があり、第二には就労継続A型事業での受注確保と処遇の安定で、第三には就労継続B型事業での職種の開拓やQOLを高めるためのメニュー事業の充実にあり、第四には生活支援事業での規模の拡大と将来に向けた安定経営の基盤づくりにあります。福祉工場事業については東京都との協議による民間化問題が最も大きな課題であり、当法人としては仮に法人として経営を受託することになるならば長期に亘る経営安定のための対策を東京都にお願いして行きたいと考えております。精神障害者通所授産事業ではこれまでのいわゆる箱枘方式による補助金額が維持されるかが最大の課題であり、公益事業においては東京都ITサポートセンター事業が2009年度以降も継続されるかが課題となっております。いずれも重要な課題ばかりですが早急に関係者との協議を進め可能な限り年度内には解決を図って行きたいと考えております。

3、中期計画策定に向けて

当法人の定款施行細則において常任理事会の責任で中期計画を策定し、理事会に提案しなければならぬと定められています。この間では法人全体の財務体質の改善に限った中期計画のみが提案、議決されており、前項で示した各事業毎の中期計画については関係者との協議や目先の経営改善が優先され、策定が困難な状況が続いていました。前項で示した当面の課題が2008年度において解決されて行くならば2009年度または2010年度を初年度とする総合的な中期計画の策定に入らなければと考えているところであり、この場合の最も重要な視点は3つあり、一つ目が法人全体としての財務体質の改善であり、二つ目が利用者のニーズにどう応え、満足してもらえるようにするかであり、三つ目としては従業員の処遇の安定と専門性の向上にあると考えています。

当法人の発足の原点は1951（昭和26）年の10月ですが、発足後57年目を迎えるこの年度は内外ともに57年という歴史の負託にどう応えられるかが問われる年であり、何としても最後に述べた3つの課題の達成を図りたいと考えており、関係する多くの方々のご支援・ご協力を切にお願い申し上げる次第です。

法人の主な動きから

中野区精神障害者社会 復帰センターの受託

今年4月から中野区との委託契約により中野区精神障害者社会復帰センター（通称スマイル社会復帰センター）であるので以後スマイルと記す）の運営を受託することとしました。中野区は、区立区営の施設について、指定管理者制度による民営化や運営の民間委託化を進めています。スマイルもその対象として民間委託事業者としての公募が行われました。

スマイルは小規模作業所を除くと、区内で唯一の精神障害者のための授産施設です。これまでは社会復帰のための中間施設的な位置づけになっていたようですが、これからは本格的な就労支援施設としての役割も期待されています。また2009年度中に統廃合によって廃校となっている小学校跡地に移転し、自立支援法に基づく多機能型事業所に移行する予定があり、この2年間は移行

準備に重点をおいた運営となること
が予測されます。昨年度新事業体系
への移行を終えて、一定の就労実績
を作りつつある法人が、就労支援
に力点を置いた施設としてスマイル
の運営を受託することには大きな意
味があると考えました。

受託するに当たっては、2008
年度前半は大きく従来の運営方針を
変更せずに、民間委託に伴う利用者
の不安を解消しながら慎重に運営を
行うこととしました。継続して利用
する利用者にとっては、ある日を期
して支援職員全員が入れ替わるとい
うことがおこるわけで、そのことひ
とつをとってみても、変化に対応す
ることに困難が伴う利用者にとって
は大きなストレスになるはずですが、

また、1日の利用率を高めるため
新規の利用者の受け入れを積極的
に行うとともに、作業ばかりではなく、
さまざまなプログラムを導入するこ
とにしました。現在は週に2日半日
ずつ朗読会、映画鑑賞、パソコン教
室、調理実習などを実施しています。
今年度の後半は、利用者に就労イ
メージを持つてもらうため施設外で
の訓練を導入したり、障害者が就労
している企業の見学を組んだりしな
がら、就労支援に重点を置いた内容
に少しずつ転換して行くことにして
います。

2007年度の就労移行、 就職支援の状況について

当法人では、昨年4月に7授産施
設が3事業（多機能）に移行し、各
事業ともに就労移行事業を行ってき
ました。2007年度は新制度での
事業の初年度であり、就労移行事業
においても、企業就職に向けての各
種プログラム、就職活動の支援など
積極的に行ってきました。その結果
として、2007年度はコロニー中
野5名、コロニー東村山8名、ト
コロ青葉ワークセンター5名、計18
名の就職を実現することができまし
た。就職先の開拓を積極的に行った
ことも成果の要因ですが、特徴的な
こととして、グループ就労（特例子
会社設立を前提とした大手企業での
就労）の形からまとめて5名の就職
が決定したことがあります。

また、定款上の公益事業として行
ってきた職能開発室の各事業に
おいても2007年度は就職支援で
多くの成果が得られました。東京都
在宅パソコン講習事業の修了生のう
ち3名が企業就職をはたし、有料職
業紹介事業で7名、ITサポートセ
ンターで2名の就職支援と就労継続
のための支援を1名行いました。職
能開発室は、厚生労働省の在宅就業
支援団体として、他団体に対しても

在宅就業に関する情報提供などを行
った他セミナー開催や在宅就業に関
する広報誌の作成配布など幅広い事
業展開を行うことにより間接的にも
就職支援を行っています。直接的に
は13名でしたので当法人としては31
名の方々に一般就職の機会を提供し
たこととなります。

監事、評議員の 交替について

監事、評議員の交替がありました
ので、ご報告させていただきます。

退任

監事 丸山一郎

評議員 朝日雅也（3月2日ご逝去）

評議員 朝日雅也

（監事就任のため 3月15日）

滑川 修

（社内の役職変更 3月31日）

正木洋介

（前職退任のため 5月24日）

新任

監事 朝日雅也

（任期3月15日～11月27日）

評議員 外川勝久・利用者家族代表

（任期3月15日～11月27日）

評議員 島田進司・支援企業室長

（任期4月1日～11月27日）

評議員 三友敬太・学識経験者

（任期5月25日～11月27日）



葛飾工場

守る、備える、安全安心の

最前線「東京国際消防防災展
2008年」に出展

5年ぶりの開催に約13万人が来場し

信頼のブランド「ファイアマンマーク」が、また有明の東京ビッグサイトの一角を飾りました。今回は、2008年6月5日(木)から8日(日)までの午前10時から午後5時まで開催された『東京国際消防防災展2008(主催・東京消防庁、(株)東京ビッグサイト等。後援・内閣府防災担当、総務省消防庁、防衛省、外務省、厚生労働省、海上保安庁、東京都など多数)』。当工場としては、例年秋の時期に出展している恒例の「危機管理産業展」と並ぶ、重要なアピール、そして商談の場にもなります。

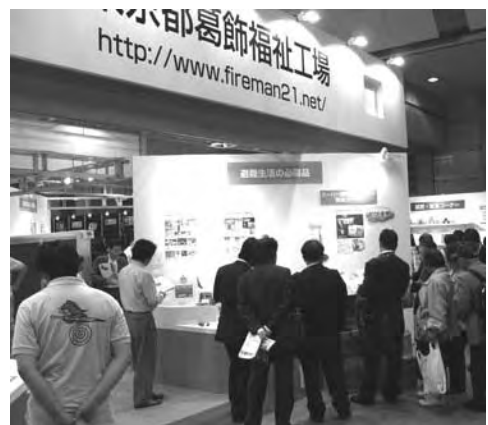
東京国際消防防災展は、1982年の「東京国際防災展」が第1回目の開催。前回の2003年の本展開催以来、今年で8回目を数え、最新の防災製品・技術が集結する国内最大級の消防防災の展示会です。

東京は、言うまでもなく日本の首都として、また世界的な大都市として発展を遂げてきましたが、都市構造の変化に伴い、火災、事故、水害

等の災害形態が複雑・多様化しています。また、最近では、南関東の直下型地震の発生が危惧され、さらにテロ等が不安感を加速させています。

災害時に、いま我々が、日常生活の中や、会社などの勤務先、学校の場に対応すべきことは？ 当工場では、今回の展示で、家庭向けから、地域、事業所、自治体向けまで、多種多様な防災用品の展示を行い、事前対策、事業継続、要援護者向けをコンセプトとしました。参加団体は、約200社、入場者数は4日間で、約13万人と盛況でした。

ここまでは、当日の展示会報告ですが、一方、福祉工場の現況に目を転じると、当工場は、収益的にも防



災・避難用品の企画・開発・販売等の防災部門が主力業種であることは周知のとおりです。しかし、大田福祉工場も含め、目前に迫る東京都の民間移譲方針や障害者自立支援法による新体系への移行問題など、課題は山積しています。これからも防災部門はもとより、縫製・製袋部門に係る全ての従業員が共にこの現状に向かっていくという意味では、福祉工場の継続・発展の炎を、それぞれが自覚し、灯し続けなければなりません。

本誌をご覧いただいている皆さん。今年は、夏には新宿西口地下広場での防災展、また秋の危機管理産業展と、ビッグイベントが続きます。葛飾福祉工場のブースに足を運んでみて下さい。

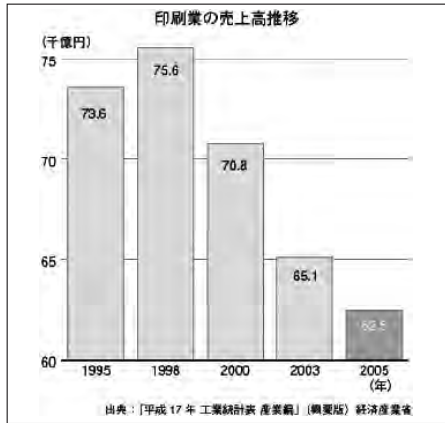
(総務部長 君島 久康)

コロニー東村山

印刷事業を東村山に一本化

印刷事業の衰退は1998年度を境に全国レベルで劇的に深刻化（左グラフ）し、当印刷事業の売上高も下記のグラフに示すとおり年々減少し続けており、事業運営には困難を極めています。

当法人でも法人内の印刷事業を中心とした大田福祉工場、コロニー印刷所（中野工場）、コロニー東村山印刷所（東村山工場）の三工場（当時の印刷事業部）で、1999年から将来に備えた検討を始め、中野・東村山の二つの工場を一つに集約することをまとめ、2002年10月に中野工場の印刷・製本部門を統合す



る形で東村山に第二印刷所を開設しました。

中野・東村山の工場部門を統合することから足掛け6年、2007年度末に営業を含めた印刷事業のすべてを東村山に一本化することができました。売上高の減少とともに経費や人件費などの固定費、市場環境に大きく左右される変動費など圧縮しながら、何とか事業を維持することができています。この間、従業員や他事業所、利用者の方、法人本部、ゼンコロの仲間、関係するすべての方にはご心配をお掛けし、相当のご支援をいただき誠にありがとうございました。

障害者福祉制度の激変時期も重なり、原油高騰に伴う材料費の高騰など棘の道はまだまだ続きそうですが、当事業所としては2008年度、一本化した印刷事業を回復させていくことが当面の最優先課題であります。幸いなことに障害者自立支援法に基づく就労移行支援および就労継続支援事業においては一定の成果を上げることができています。売上高を確保する営業部も新体制として組織的に固まりました。ひとり一人が前向きに考えていることも個人面談を通じて感じ取れました。製造部の第一製造部門では派遣スタッフの力も借りながら下版までの工程を確実に抑えており、また、第二製造部門では生産管理部門と協力し体力的に

相当無理を強いられるシフト勤務を積極的に受けています。社会就労事業の本部機能として事務センターも障害者自立支援法に伴う膨大な事務量をこなし、短期間に変更を求められる新会計への移行に全力で取り組んでいます。調理や看護師、ケースワーカーなど健康面やメンタル面で支援担当は障害者の方に留まらずすべての従業員に対して向き合ってくれています。印刷以外の事業に関わる人たちはそれぞれの事業がきちんと成り立つよう最大限の工夫や努力をしています。労働組合からは経営方針や経営改善のための具体策について良きアドバイスを頂いています。

中野・東村山の主幹事業である印刷事業が東村山に一本化したという事は、責任の所在をはっきり求められたと認識し、全力で取り組みたいと思いますので、もうひとふんばりご協力をよろしく願います。

(所長 中村敏彦)

コロニー中野

ホットドックの店

「ころころ」開店！



5月26日から、フタバベーカーリー事業を新装し1階のスペースでホッ

トドックの店「ころころ」の営業をスタートしました。

ホットドックは3種類のパン（ホワイト、はいが、ライ麦）か

ら選ぶことができます。手作りのコロッケとメンチをはさんだハンバーガーは、ご注文を受けてから揚げますからアツアツで食べられます。ふつうのコロッケ・メンチの他、「季節の」コロッケ、メンチがあり、今季節はキャベツとグリーンアスパラのコロッケ、ごぼうと空豆のメンチとなります。

コロニー中野の利用者さんが多く就労できる店を、ということで、希望する利用者さんから4人が朝から、にこやかに「いらつしやいませ！」とお客様をお迎えしています。

*気になるお値段は、ホットドック ¥300、千切りキャベツをたっぷりせたメンチカツバーガー ¥250、お惣菜のメンチは ¥100。おやつに最適なかわいいコロッケも ¥50。是非一度ご賞味下さい！

(総務部次長 今西康二)



青葉ワークセンター

プログラムの効果について

トーコロ青葉ワークセンターでは、作業の提供だけでなく生活の質（QOL）の向上に役立つサービスを提供する事を目指し、昨年の5月から様々なプログラム活動を開始しました。昨年度は年間で293回、延べ1,388人の方に参加していただき、多くの方々にプログラム活動を受け入れて頂いた事を嬉しく思います。

さて、プログラムの効果についてですが、今まで私たちが提供できるサービスは作業のみであったので、利用者の方たちを知る機会には作業を通じての一面でしかありませんでした。しかし、今ではスポーツや、手工芸、図書館での読書等余暇プログラムや調理、外出、パソコンなどの生活面を充実するプログラム、農業、高齢者施設でのボランティア活動を通じて外部の方と交流するプログラムなどを通じて、普段の作業では見られなかった新しい一面を知ることができるようになりました。その中から私たちは一人ひとりの生活の質（QOL）を更に高めるために何かできる事はないかを探っていく必要があると思います。

作業だけでなく生活も含めた幅広い視点に立って、利用者の方一人ひとりに関心を持つことの重要性を職員が認識するようになった事が最大の効果だと思っています。今後は気づいた課題や新たな可能性について、ご本人・ご家族と相談、協力して、その方の生活の質を高める支援ができればと思っています。

また、今までのトーコロ青葉ワークセンターは作業中心でしたので、施設にいる時間は何らかの作業をするしかありませんでした。しかし、今ではプログラムを利用する事によって作業ではない時間を設ける事ができます。その結果、体調等の事情により毎日作業することが難しくなったり短時間での利用しかできない人たちでも、プログラムを利用して作業量を調整し、自分にあった働き方を設定することができるようになりました。

提供できるサービスが増えた事によって、それぞれの方にあった利用の仕方を提案でき、その結果、多くの方に幅広く利用してもらえ、施設になりつつある事がもう1つの効果ではないかと思っています。

また、作業中心で運営していた時よりひとり一人が生き生きと作業に取り組んでいるように思われます。

今後も多くの方にプログラムを利用してもらい、その結果として生活の質（QOL）の向上に役立つサービスが提供できるよう、プログラムの内容や種類の充実を図っていききたいと思っています。

（総務課 プログラム推進係長

島田 豊

ＩＴ事業本部

在宅就労をめざす方向け

「短期グラフィックデザイン講座」開講！

職能開発室では今年1月～3月にかけて、デザイン分野で在宅就労をめざす方向けに「短期グラフィックデザイン講座」を開講しました。

この講座では、グラフィックデザインの力を仕事として活かすことに主眼を置き、技術の習得をめざすだけでなく、限りなく実際の仕事に近い場面を想定し、それを体験しながら実践力を高めていただけるようなカリキュラムを用意しました。講師は、グラフィックデザイナーの西田克也氏。普段はアートビリティの登録審査委員もつとめている方です。毎回、仮想クライアントを見立てながら、仕事の発注条件や納期等を設定し、これに応じる提案をすることが受講生への課題となります。課題提出の際には、本番さながらのプレゼンを行うことも課され、他の受講生や講師による合評、そして改善を繰り返していき、段階的に実践力を身につけていくという、ハードで迫力のあつた内容となりました。

3ヶ月間と短い期間でしたが、本当の仕事に近い環境に身を置くことで、お客さまのご要望を引き出すコツ、限られた条件のもとで行うノウハウ、行き詰ったときの対処法、そ



して自分のデザインをお客さまに伝える力やプレゼン力などを学ぶ場面が多かつたことに加え、経験豊富な講師がそれをサポートし、次の課題等に活かしていくというサイクルが功を奏し、回を重ねるごとにブラッシュアップされたデザインが次々に披露され、より活発な議論がなされるなど、応用的な展開にも目を見張るものがありました。受講した3名はいずれもデザイン分野などで就労をしている方々のため、普段は仕事もこなしつつ、毎回の厳しい課題に取り組むという環境の中でしたが、修了後に課題をご覧になったお客さまから実際に仕事をいただいたり、受講生とアートビリティとの共同でお客さまにデザイン案を企画し、これが受注にいたるなど、嬉しい成果もさつそく始まっています。

最近では求人企業からもクリエイティブ分野の人材が期待される傾向にあり、また、お客さまのニーズも高まっていることから、職能開発室としてもこの講座で培った仕組みを新たな在宅就労支援の取組みとして継続的に活かしていきたいと考えています。

（職能開発室主任 吉田 岳史）

大田工場

大田福祉工場の 所長に就任して

本年4月1日付けで、前任の吉野所長のあとを受けて大田福祉工場所長をつとめさせて頂くことになりました。どうぞよろしくお願いいたします。

福祉工場の一員になって初めて、ここでは働く人はすべて同じ職員、また、都から委託料は来るとはいえ収益を上げなければ給料が払えないと知り、それでは施設長というより印刷工場・町工場の社長の意識を持たなければ、というのが着任早々考えたことでした。

そのために、まずは印刷のイロハを習得中ですが、業界用語もまだよくわからず、印刷にこんなに多くのプロセスがあつたのかと、発見の日々を送っております。

先行きのことを言えば、大田福祉工場は、新制度への移行、都からの民間委譲、浜松町工場の移転等、大きな問題を抱え、私自身まだ模索中であり、職員一同も不安を抱いてはおりますが、日々の仕事を着実に進めなければ収入が得られないわけですから、とにかく「いい仕事」をしてお客様の信頼を得ようということ

が目下の目標になります。そこで、5月に行われた工場総括会議では、次のようなお話をしました。

○『印刷』という仕事の特性を考え
ると・・・

- ・すべてが、オーダーメイド。
- ・印刷物の“中身”の作成という形で、お客様が参画している。
- ・製品を通して、第三者にメッセージを伝えることが、注文の目的。
- ・正確性、公共性、記録性、証拠性などが、印刷物にすることの意義。

○『印刷』のこうした特性を頭の中に入れて、お客様の製品に対する“思い入れ”を理解し、尊重する気持ちで仕事に向き合おう。

福祉工場がどのように転換していくにせよ、今、誠実な仕事でお客様や関係者の理解と共感を得ておくことが力になるはずですので、印刷という仕事の本質を大切にしなが、工場全体で「いい仕事」を目指していきたいと思っております。

(所長 磯貝和子)



福祉事業本部

東久留米氷川台寮にユニツ ト追加 ― 第三氷川台寮 ―

この度、東久留米（第一、第二）氷川台寮の近くに2名定員のユニット（寮）を追加し、第三氷川台寮として5月から運営をスタートしました。

東久留米（第一、第二）氷川台寮では、6名ずつ12名の方が生活されていますが、2007年度の個別支援計画の面談で2名の入居者よりアパート暮らしをしたいという希望がありました。寮での暮らしも居心地はよいが、より独立した「自分の家」を持ちたいというお気持ちで、ご家族の同意のもと約1年後を目指して独立への準備をしてきました。担当のスタッフから日々の生活の中で1人暮らしに必要なこと（自由な時間や空間と共に大変なこともあること）を話し、買い物や料理づくりの練習などの支援もしてきました。でも地域で単独で暮らすということ

は、それだけでは難しく、アパートに移った後もその場でのさまざまな支援が必要となります。障害者自立支援法では、グループホーム・ケアホームは2名定員からユニット（寮）

を作ることができます。また、アパートをそのまま独立した状態でよく、概ね10分程度で行き来できる距離なら夜間支援体制（宿直）も他寮と併せた配置で支援が可能です。そのようなことで、新しい制度を利用してこれまでのグループホーム・ケアホームからさらなる地域移行に向けた支援をする場を作ることになりました。

東久留米（第一、第二）氷川台寮から自転車で10分ほどの場所にある2階建アパートの1階部分2部屋（トイレ、風呂付、ロフト付きワンルーム）がお二人の新居であり、第三氷川台寮です。5月2日の引越しの前日は第二氷川台寮で5年間一緒に暮らした仲間でお二人の門出を祝うパーティーが開かれました。我々にとっても新たな取組み、お二人のアパート暮らしを皆で応援していますから、一緒に頑張っていきたいと思います！

(本部長 加藤留美子)



追悼

今年3月2日、長い間、当法人に
対し多大なご支援をいただいた丸山
一郎監事がすい臓がんのため急逝さ
れました。享年65才。当法人の評議
員であり、学生時代から丸山一郎さ
んの良き仲間であった山根伸右さん
(弁護士)に追悼文を寄せていただ
きました。

追悼 丸山一郎監事を偲ぶ

山根 伸右

丸山一郎君 君が、ILOへの
提訴の決着は勿論のこと、障害者の
未来に抱える多くの問題に対して、
為すべきことを残して逝ってしまっ
たその無念さは、いかばかりだっ
たろうと思わずにはいられない。

君の父上は96才で逝き、君の母上
は94才で健在であることからすれば、
君にはまだ30年以上の人生があった
のだと思うと、胸が締めつけられる
君と高校2年のとき、ぼくの左斜
め後ろに席を並べて以来、約半世紀
に亘る途切れることのない交流だっ
たが、いつでも愉快だった。思い出
す度に心豊かになる。

昨年4月、君が病を告げられて
戦いを始めてから死に至るまでの君
の生は、生き切ったというほど見事
なものだった。

君は、日ごとに痛みを増し、瘦せ
ていく体にもかかわらず、ILOへ

の提訴のために韓国に行き、君の妻
の文子さんの話では病室を仕事場の
ようにしていたというのだ。

今年2月2日、吉祥寺の家にやは
り高校の友人神波君と二人で見舞い、
痛みを座薬などで押さえながら数時
間思い出話に花を咲かせたが、その
数日後、文子さんから熱を出して入
院したと聞き、もはや別れの時がき
たと思ったのだったが、君は、そう
いう状態の中で、2月9日、大学へ
最終講義に出かけたのだ。君が病院
から来たことを知らずに行った高校
の同期生5人は、君は自らをさらけ
出して、生きるとは何なのかを学生
たちに示す壮絶な最終講義だったと
言っていた。

翌10日、清沢君と見舞に行つたと
き、痛みに体を折り曲げ、声もよう
やく出せる状態で、その君がどうし
て最終講義に行くことができたのか
と、二人してその強靱な精神力に度
肝を抜かれたものだ。

思えば、ぼくが東京コロニーに関
わったのは、君が葛飾福祉工場の所
長となり、南葛一般労組との団交で、
労組の一人から君が唾を吐きかけら
れたことの相談が最初だったろうか。
君は、障害者との関係を、対峙す
る関係とは考えたこともなかったら
う。

それが、唾を吐きかけられる低俗
な行為をさておいても、障害者と対
峙する位置で激しい人間関係を体験
したことは、それまでには勿論、そ
の後もなかったらう。しかし、君は、

発想は自由だったし、ユーモアに溢
れていたが、どういうわけか頑固だ
ったから、団交で君がどう対応した
か想像できる。

君の発想の自由さは、結果を考え
て行動するというよりは、まず行動
してそこに波を立たせることが特質
だった。いつもうまくいくとは限ら
なかったが、葛飾福祉工場の主力商
品となった三角バケツを、大手会社
が製作に乗り出してきた時に、君は、
その大手会社の社長に面会を求め、
障害者のために製造を止めて欲しい
と直談判し製作を中止させたことが
あったが、あれが君の行動の真骨頂
だ。福祉工場にとってマイナスだと
思ったその時、どのような結果を招
くかなど考えず直ちに行動したのだ。
いわば直観的行動とでもいうのか、
それが君の特性だった。君の行動に
は党派性がなく、君の行動の基準は
慣習ではなく合理性であり、不当に
対する異議の申立だった。

君のエピソードで忘れられない話
がある。君が信州に帰ってきた時、
すれ違いできない道で、君の車と対
向して来た車とが見合った時、君は
車のサンルーフから身を乗り出して
ジャンケンを持ちかけ、仕方なしに
応じた相手に勝ち、相手がバツクし
たというのだ。咄嗟に君は思いつい
たのだ。この咄嗟の思いつきこそ、
君の発想の自由さなのだ。その発想
の自由さは、ぼくは思うのだが、君
が映画館に生まれ育ったことによる
のだと思う。

いつだったろうか。厚生省を辞め
るときだったろうか。君の父上が映
画館の後継者を君に期待したとき、
君の心が揺れたことがあった。そん
な時でさえ、君は映画館だけでなく、
この賑やかな場所にこそ障害者の生
活の場が必要だといって、映画館と
併営する夢を語っていた。

君はいつでも障害者の自立と共生
を話していた。東京パラリンピック
で外国選手の、障害をものもしない
生き生きとした生き方に感じた心を
ずっと持ち続けてきたのだ。ぼくは、
君が障害者問題で様々に活躍してい
たことを知っていたが、本当のところ、
これほど君が多くの人に強い影
響を与え、多くの人に愛されていた
ことを知ったのは、実は君が倒れて
からのことだ。

ぼくにとつては、君はいつも愉快
な友達だった。思い起こせばきりが
ない。

君にもう一度別れを告げよう。

君は、桜を見ることなくこの世を
去ったが、君が病と戦いながら生き
た様は、死が身近なものとなってい
るばかりにとつて、言い方は変
だが生きる勇気をもたらしたような気
がする。

君と会えて良かった。君と会えた
ことを誇りに思うし、愉快な日々が
あったことを感謝したい、ありがと
う。

君は安らかに眠りたまえ、君が蒔
いた種が実を結ぶことを信じて。

2008年度 総括事業計画

1. はじめに

一昨年4月に施行された「障害者自立支援法」は、市町村を中心とする実施体制化や就労および自立支援の重視等からなり、利用者に対する実費負担と定率負担を求める一方で、事業者には公費収入の目割り支給など市場原理にもとづく競争を促すものとなっています。急激な変化に対する批判の高まりの中で、国は利用者負担の軽減や事業者の公費減に対する激変緩和策を実施してきましたが、今年度の国の予算でも130億円のさらなる緩和対策を実施すると共に、就労継続支援事業等に対しては利用者工賃増への支援策として優先発注制度を実施することとなりました。また、東京都においても、大きな流れとしては国を超える福祉水準の是正を意図したものとなっています。

2. 法人としての制度への対応

こうした中であって私たちは、障害者の地域生活における自立が真に実現できるように利用者の意向を尊重しつつも施策に添った対策を講じて行かなければならない状況にあります。

当法人としては、支援費制度関係事業は一昨年10月と前年4月より新制度への移行を図り、その他の事業（福祉工場、精神障害者通所授産施設）についても関係先との協議や制度の影響度合を見図らいつつ新たな展開に繋げて行く予定です。併せて、

この年度で「新会計基準」への移行等も実現させる予定です。

3. 今年度の重要課題

法人立事業の財政的な厳しさの改善については、借入金根拠となつていない事業所の経営改善、国の通知を受けた建物の減価償却を確実に行うこと、使途が特定されない公的資金の有効活用により、緊張感と危機感の下に年次的に確実に改善を図って行くものとします。その上で、当法人の目的とするサービス水準を維持・発展させ、法人としての歴史的な負担に應えなければなりません。

4. 各事業について

法人設立時から主力事業であった印刷業は依然として厳しい経営状況にあり、本年度もこのことを改善するために印刷（中野、東村山、大田工場）そのものについては引き続き経営改善のための努力を行います。また一方では、コロニー中野やコロニー東村山は新事業体系の中で各々のサービスのあり方を見直し、印刷事業だけでは頼りきらない対応を図ることとし、コロニー中野においては新規事業である中野区からの受託事業を支援し、軌道に乗せるよう努めます。

IT事業部門は、入力業務で確実な加工高を得る一方、ネット化社会や障害者雇用の社会的変化に 대응することにより先進的な事業に本年度も取り組みます。

縫製・製袋・防災・安全用品等製

造販売事業（葛飾工場）はトータルとしては黒字基調で推移していますが、縫製・製袋部門の受注対策を実施し、本年度はその改善に目処をつけるべく事業を推進します。

青葉ワークセンターの二事業・一施設部門は、これまでの工賃の多さだけを指す運営だけではなく、利用者を選ばれるサービスメニューの充実等を図る運営を本格化させます。

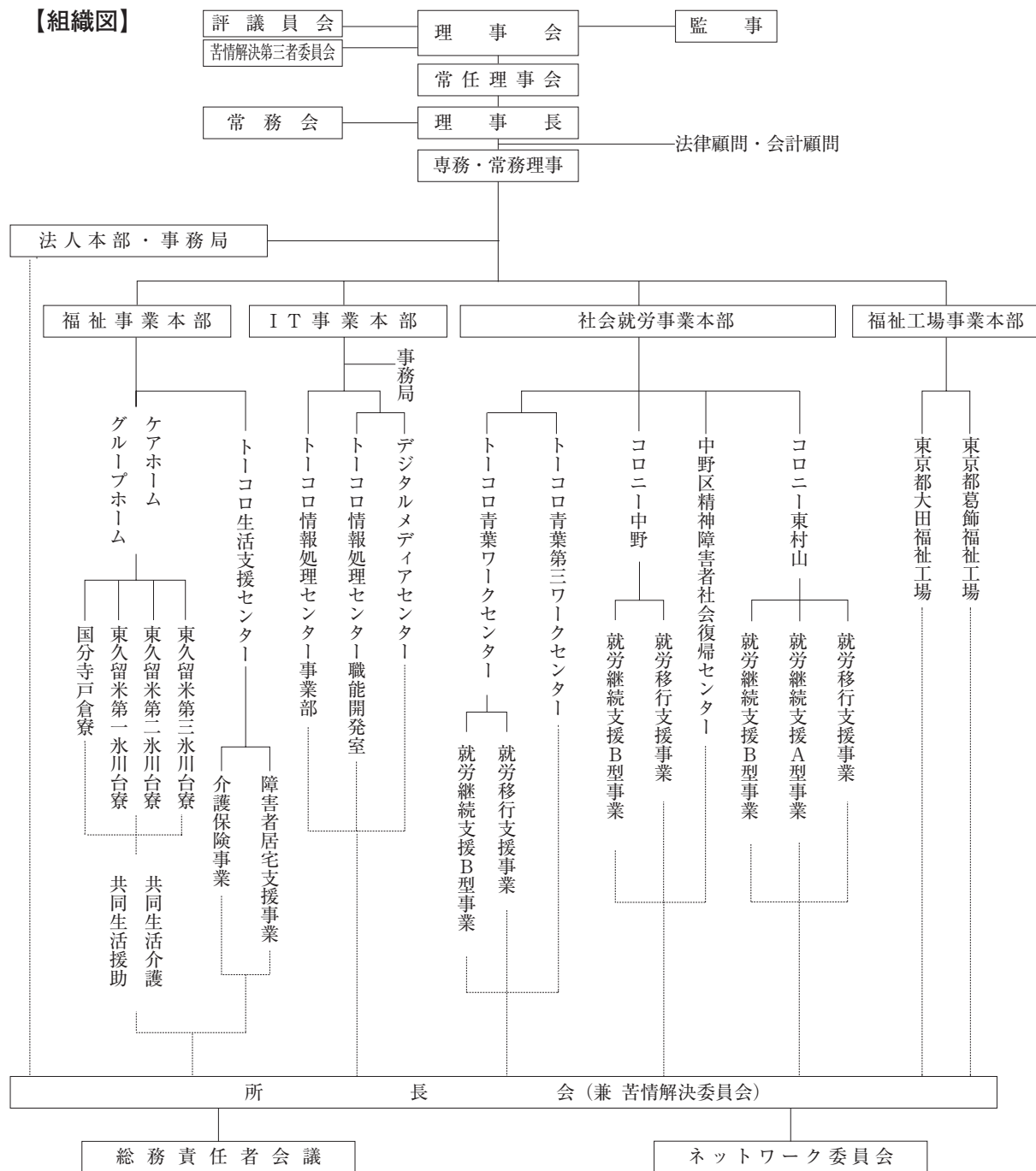
生活支援事業は、グループホーム・ケアホーム事業で各寮の安定的な運営を図りつつ、新たなニーズである東村山市や中野区内での新規開設を視野に取組みます。併せて居宅介護事業等の幅広い事業推進を図ります。

5. その他

法人全体として以上の事業の他、「障害者自立支援法の抜本的な改善要望とともに法が求める変化への対応」や「苦情解決事業」、「利用者主体の運営」等により、利用者支援の質的向上に取り組みます。

また、福祉改革に対応するための関係機関への取り組みとして、全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ、中野区自立支援協議会等各種関係団体における当法人としての役割を本年度も果たしていきま

【組織図】



2008(平成20)年度 予算書

自2008年(平成20)年4月 1日
至2009年(平成21)年3月31日

総括

(単位:千円)

勘定科目		本年度予算	前年度予算	差異	備考
授産事業活動による収支	収入	売上高1(外部)	6,376,740	6,687,533	△ 310,793
		売上高2(内部)	80,920	50,000	30,920
		授産事業収入計	6,457,660	6,737,533	△ 279,873
	支出	変動費	4,268,398	4,386,941	△ 118,543
		人件費	1,409,631	1,478,199	△ 68,568
		経費	477,249	517,122	△ 39,873
		授産事業支出計	6,155,278	6,382,262	△ 226,984
		授産事業活動資金収支差額	302,382	355,271	△ 52,889
福祉事業活動による収支	収入	措置費収入	54,812	50,095	4,717
		運営費収入	282,179	245,374	36,805
		宿舍会計収入	10,800	11,700	△ 900
		利用料収入	336,083	270,891	65,192
		給食事業収入	14,720	10,662	4,058
		経常経費補助金収入	58,042	60,090	△ 2,048
		寄附金収入	7,500	7,500	0
		共募配分金収入	800	1,100	△ 300
		雑収入	21,687	16,253	5,434
		借入金利息補助金収入	4,491	5,500	△ 1,009
		受取利息配当金収入	1,350	140	1,210
		福祉事業収入計	792,464	679,305	113,159
	支出	人件費支出	458,366	419,577	38,789
		事務費支出	142,361	135,222	7,139
		事業費支出	85,376	77,598	7,778
		借入金利息支出	25,001	25,001	0
		福祉事業支出計	711,104	657,398	53,706
		福祉事業活動資金収支差額	81,360	21,907	59,453
財務活動による収支	収入	借入金収入	102,000	103,010	△ 1,010
		その他の収入	14,760	14,760	0
		財務収入計	116,760	117,770	△ 1,010
	支出	借入金元金償還金支出	89,786	96,470	△ 6,684
		その他の支出	48,750	45,000	3,750
		流動資産評価減等資金減少額等	0	200	△ 200
		財務支出計	138,536	141,670	△ 3,134
		財務活動資金収支差額	-21,776	-23,900	2,124
		予備費	361,966	353,278	8,688
		当期資金収支差額	0	0	0

2007年度 総括事業報告書

1. はじめに

わが国の経済は、米国発のサブプライムローン問題を発端とする世界同時株安や円高、さらには原油や穀物相場の高騰等、先行き不透明な状況にあります。また、福祉施策は年金問題や後期高齢者医療制度・生活保護における通院移送費利用制限問題など国民にとって不安要素が多いのが現状です。

障害者福祉施策においては、2006年4月に「障害者自立支援法」が施行され、利用者に対する実費負担と定率負担を求める一方で、事業者には市場原理にもとづく競争を促すものとなっております。余りの急激さに対する批判の高まりに前年度末の補正予算等において1200億円にのぼる激変緩和のための特別対策を実施するとともに、2008年度予算でもさらなる激減緩和策を予定するに至っています。また東京都は、前述の国の動きなども視野に、2006年2月に「福祉・健康都市東京ビジョン」を示し、国に先がけて「施設偏重から地域へ」や「公立・社会福祉法人中心の供給体制の改革」の推進を図る方針で施策を進めつつあり、当法人の事業にも福祉工場の民間化問題など一定の影響が及びつつあり、このような中での本年度事業でした。

2. 法人としての制度への対応

前年度10月に生活支援事業と社会事業授産施設が新制度に移行し、本年度4月には精神障害者授産施設であるトコ青葉第三ワークセンタ1を除く7施設が3事業（多機能）に移行および制度変更しました。そして、2つの福祉工場については、東京都との新たな方向に向けた協議を進めました。結論が得られないまま今日に至っています。障害者自立支援法等の方向性に添った対策を講じつつも、障害者の地域生活における自立が真に実現できるように利用者の意向を尊重し運営を進めました。

3. 法人全体の事業概要

法人全体の人員は、近年減少傾向にありましたが、本年度末については、前年度末に比べ20名（内障害のある人10名）の増となり、600名（内障害のある人334人、55.7%）でした。（表2参照）

また、障害別内訳等は表3に示すとおりで身体障害者が189名（56.6%）、知的障害者が116名（34.7%）、精神障害者等が29名（8.7%）です。（表3参照）

2007年度の法人全体の経営結果については、後掲の諸表に示すとおりですが、総収入75億円を超える規模であり、法人全体での当期利益

は121,507千円となっていました。この結果は、前年度212,926千円の剰余金計上に比べて多くの事業で売上減等によりマイナス91,419千円となりました。事業別では法人立事業の印刷事業で欠損計上になるなど格差が大きいこと、借入金返済の資金繰などに課題も残されており、法人立事業としての財政基盤の確立が最大の課題となっています。

また、本年度の苦情申出は法人全体で3件であり、全て解決を計っています。

4. 各事業の状況について

法人の主たる事業目的である就労支援において、2つの福祉工場においては引き続き、障害のある従業員の雇用を目的に事業を推進し、社会就労事業本部においては、新制度における就労移行、就労継続（A・B型）事業および精神障害者通所授産施設の運営を行いました。就労移行事業においては一般企業等での雇用をめざした支援のための新たなプログラムを始め、18名の一般企業等への就職を実現させました。また、支給した工賃は平均で54千円／月（表4参照）でしたが、この年度より障害の重度化対策等を視野に青葉ワークセンタを主に利用者のQOL向上上事業の取組みも開始しまし

た。こうした取組みは就労継続B型事業のメニューの拡大・発展の方向性をもって今後ともQOL向上をめざすさまざまなプログラムの導入を積極的に行う予定であり、本年度の結果では利用者やご家族からは高い評価を得ています。

公的援助等の減額の中でも、当法人の目的とするサービス水準を自らの経済活動によって維持・発展させなければなりません。当法人の基幹事業であった印刷業（コロナ中野、コロナ東村山、大田福祉工場）は本年度も厳しい経営結果でしたが、大田工場においては一定の剰余金計上を果すことができました。この事業状況をさらに改善するために印刷本来の事業の再建とともに、法人立事業においては印刷だけに頼らない新たな事業・職域等の拡大に努めると共に経営体質の改善、経費等の節減にも努力しました。

情報処理事業（IT事業本部）は、入力部門で確実な加工高を得る一方、ネット化社会や障害者雇用の社会的変化に因應することにより、国による在宅就業者支援団体の指定を受けていることや東京都からの受託事業である東京都ITサポートセンタ1事業（3名の就職支援含む）の活性化、さらには在宅講習事業（3名の一般就職）や有料職業紹介事業

(7名の一般就職支援)など先進的な事業に本年度も取り組みました。
縫製・製袋・防災・安全用品等製造販売事業(葛飾福祉工場)は、トータルとしては黒字基調で推移していますが、防災部門の受注が平年度並みとなり、縫製・製袋部門も含めた受注拡大に努めたものの剰余金では前年度の半分程度となりました。
メールサービス事業等(青葉ワークセンター)は、社会就労事業本部内における連携や新たなプログラムメニューの導入等により新体系事業への転換を通じて、新たな事業目的の達成に向けて取り組みましたが、授産事業面での受注の減少対策が必要となってきました。
生活支援事業は、グループホーム・ケアホーム事業の安定的な運営と新たな寮の開設検討、居宅介護事業の経営改善をめざし事業推進を図りました。
5. その他
以上の事業の他、障害施策の改革に対応するための関係機関への取り組みとともに、本年度も全国社会福祉協議会、東京都社会福祉協議会、日本障害者協議会、社団法人ゼンコロ等各種関係団体における当法人としての役割を果たしました。
最後に大変残念なことです。永年に亘って当法人の役員として努めていただいた丸山一郎監事がこの3月2日に急逝されたことを改めてご報告し、ご冥福をお祈りいたしたいと存じます。

表1. 補助事業および補助金による施設設備等整備事業報告(順不同)

(1)補助事業

補助金	事業内容(事業所名)	補助金
東京都	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	5,886千円
三菱商事株式会社	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	5,000千円
沖電気工業株式会社	重度障害者在宅パソコン講習事業 (トーコロ情報処理センター機能開発室)	2,000千円

(2)補助金による施設設備等整備(順不同)

補助金	事業内容(事業所名)	補助金
東京都共同募金会	シュレッター (コロニー印刷所)	100千円
	パソコン一式 (コロニー中野)	100千円
	出入口戸レール交換 (コロニー東村山印刷所)	100千円
	シュレッター (コロニー東村山)	100千円
	パソコン一式 (東村山第二印刷所)	100千円
	パソコンソフト (トーコロ青葉ワークセンター)	100千円
	パソコン一式 (トーコロ青葉第二ワークセンター)	100千円
	パソコン一式 (トーコロ青葉第三ワークセンター)	100千円
日本財団	送迎用リフトバス (コロニー中野)	1,800千円

*その他事業運営補助金 ……東京都共同募金会 ……第一氷川台寮 100千円
……第二氷川台寮 100千円
……戸倉寮 100千円

表 2. 在籍者の推移

自2007年4月1日 至2008年3月31日

(単位: 人)

	前年度末 在籍者数	期 中 増 減				主な減員理由		年 度 末 在籍者数
		増 員		減 員		自己都合	疾病、その他	
雇用就労者	96	20	(14)	10	(5)	3	2	106
	(0)	(9)	(9)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9)
事業・施設の利用者	213	76	(62)	93	(71)	13	9	196
その他	15	25	(0)	8	(0)	3	5	32
障害がある就労者等 (計)	324	121	(76)	111	(76)	19	16	334
	(0)	(9)	(9)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9)
障害がない就労者	256	75	(46)	65	(46)	17	2	266
合 計	580	196	(122)	176	(122)	36	18	600
	(0)	(9)	(9)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9)

- (注) 1) A型利用者については、障害がある雇用就労者に含めた上で下段の () で再掲しています。
 2) 年度末在籍者数には非常勤嘱託医を含んでいます。
 3) 年度末在籍者数にはグループホーム・ケアホーム利用者を含んでいます。
 4) 増員および減員の各右欄には法人内異動を () で表記しています。

表 3. 障害・非障害者及び男女別総括表 (人)

2008 (平成20) 年 3 月 3 1 日現在

事 業 所 名	①身体 障害者	②知的 障害者	③精神 障害者	④その他 障害者	⑤非障 害者	①+②+③ +④+⑤ 総人員	男女別人員		平均年齢・在籍	
							男	女	年齢	在籍
法 人 本 部					5	5	3	2	43.6	13.6
福祉事業本部		16			8	24	13	11	45.1	5.2
トコ情報処理センター事業部	11	0	0	0	21	32	5	27	44.6	7.2
トコ情報処理センター職能開発室 (含: 事務局)	13				5	18	8	10	37.3	9.2
デジタルメディアセンター	2	0	0	0	8	10	8	2	38.4	10.1
コロニー中野	39	16	1	0	11	67	51	16	44.4	11.5
コロニー東村山	52	32	3	0	71	158	119	39	42.7	9.9
トコ青葉ワークセンター (含: 第三ワークセンター)	15	46	23	0	23	107	74	33	39.1	10.8
東京都葛飾福祉工場	35	4	1	0	71	111	68	43	47.3	13.3
東京都大田福祉工場	22	2	0	1	43	68	49	19	48.5	15.5
計	189	116	28	1	266	600	398	202	43.7	11.2

表 4. 2007年度就労支援事業および授産施設 工賃と就労移行の状況 (2007年4月～2008年3月)

事業所名	サービス名	定員 (人)	現員 (人)	平均工賃 (円/1人1ヶ月当)	一般企業等への 移行 (人)
コロニー中野	就労移行	20	14.7	35,495	5(4)
	就労継続B	38	32.3	70,834	0
コロニー東村山	就労移行	30	31.7	41,373	8(2)
	就労継続A	10	8.6	175,098	0
	就労継続B	40	39.4	58,045	0
青葉ワークセンター	就労移行	15	13.5	43,976	5
	就労継続B	50	47.4	34,529	0
青葉第三ワークセンター		25	24.3	37,015	0

サービス別計	サービス名	定員 (人)	現員 (人)	平均工賃 (円/1人1ヶ月当)	一般企業等への 移行 (人)
	就労移行	65	59.8	40,519	18(6)
	就労継続A	10	8.6	175,098	
	就労継続B	128	119.1	52,145	
総 計 (平均)		203	187.5	54,064	18(6)

* 現員は年間をととしての平均現員です。

* 賞与、交通費等、本人に支払った全ての金額を工賃と見なし、その平均額を算出します。

* 「一般企業等への移行」欄の () 内はトライアル雇用者を再掲しています。

貸借対照表

総括

2008(平成20)年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流 動 資 産	4,877,372,537	5,003,470,001	△ 126,097,464	流 動 負 債	2,344,143,291	2,497,758,724	△ 153,615,433
現金預金	2,792,583,268	2,551,906,550	240,676,718	支払手形	205,822,144	238,223,065	△ 32,400,921
受取手形	233,959,267	243,139,883	△ 9,180,616	買掛金	782,144,864	995,375,573	△ 213,230,709
売掛金	1,179,745,434	1,478,253,044	△ 298,507,610	短期運営資金借入金	441,600,000	381,334,000	60,266,000
商品・製品	302,866,589	366,432,118	△ 63,565,529	未払金	224,529,594	357,107,184	△ 132,577,590
仕掛品	58,486,502	58,008,387	478,115	預り金	43,695,631	63,741,997	△ 20,046,366
原材料	50,206,066	53,652,124	△ 3,446,058	前受金	95,769,782	61,734,054	34,035,728
未収金	178,670,607	179,959,953	△ 1,289,346	仮受金	209,580	0	209,580
貯蔵品	1,788,629	1,918,479	△ 129,850	賞与引当金	93,831,493	89,980,951	3,850,542
立替金	16,452,801	13,064,643	3,388,158	未払費用	238,817,729	85,243,645	153,574,084
前払金	32,130	0	32,130	未決済	200,000,000	200,000,000	0
短期貸付金	190,000	320,000	△ 130,000	未払消費税	17,722,474	25,018,255	△ 7,295,781
仮払金	157,920	0	157,920	固 定 負 債	1,272,889,115	1,354,460,239	△ 81,571,124
前払費用	23,223,041	6,207,012	17,016,029	設備資金借入金	353,701,000	422,072,000	△ 68,371,000
措置未収入金	54,916,972	59,983,559	△ 5,066,587	長期運営資金借入金	172,116,000	198,787,000	△ 26,671,000
補助金未収入金	7,659,523	968,000	6,691,523	退職給与引当金	747,072,115	733,601,239	13,470,876
徴収不能引当金	△ 24,016,320	△ 21,618,812	△ 2,397,508	負債の部合計	3,617,032,406	3,852,218,963	△ 235,186,557
仮払消費税等	450,108	0	450,108	純資産の部			
返還等仮払消費税	0	11,275,061	△ 11,275,061	基本金	290,115,620	290,115,620	0
固 定 資 産	2,666,192,657	2,683,232,725	△ 17,040,068	基本金	290,115,620	290,115,620	0
基本財産	1,824,494,051	1,852,477,693	△ 27,983,642	国庫補助金等特別積立金	884,116,228	913,574,413	△ 29,458,185
基本財産建物	702,010,627	729,994,269	△ 27,983,642	国庫補助金等特別積立金	884,116,228	913,574,413	△ 29,458,185
土地	1,122,483,424	1,122,483,424	0	その他の積立金	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	841,698,606	830,755,032	10,943,574	別途積立金	600,000,000	600,000,000	0
建物	100	100	0	次期繰越活動収支差額	2,152,300,940	2,030,793,730	121,507,210
土地	71,258,344	71,258,344	0	前期繰越活動収支差額	2,030,793,730	1,817,867,688	212,926,042
建物付属設備	126,733,973	139,368,059	△ 12,634,086	当期活動収支差額	121,507,210	212,926,042	△ 91,418,832
構築物	3,202,451	3,238,406	△ 35,955				
機械及び装置	139,111,586	164,571,035	△ 25,459,449				
車両運搬具	12,332,017	11,755,750	576,267				
器具及び備品	21,784,994	26,414,340	△ 4,629,346				
造作	7,229,990	9,513,784	△ 2,283,794				
電話加入権	6,114,379	6,114,379	0				
出資金	115,004	115,004	0				
差入保証金	388,402,253	327,763,304	60,638,949				
敷金	2,546,000	2,641,000	△ 95,000				
長期前払費用	318,963	474,404	△ 155,441				
長期滞留債権	25,178,906	23,214,465	1,964,441				
ソフトウェア	37,369,646	44,312,658	△ 6,943,012	純資産の部合計	3,926,532,788	3,834,483,763	92,049,025
資産の部合計	7,543,565,194	7,686,702,726	△ 143,137,532	負債及び純資産の部計	7,543,565,194	7,686,702,726	△ 143,137,532

* 1リース債務 42,936,693

* 2減価償却累計額 2,020,581,629

事業活動収支計算書

総括

自2007(平成19)年4月1日
至2008(平成20)年3月31日

(単位:円)

勘定科目			本年度決算	前年度決算	増減
授産事業活動収支の部	収入	授産事業収入	6,371,034,121	6,768,026,237	△ 396,992,116
		売上高	6,371,034,121	6,768,026,237	△ 396,992,116
		引当金戻入	285,763,358	283,241,288	2,522,070
		国庫補助金等特別積立金取崩額	10,975,002	12,085,473	△ 1,110,471
		授産事業活動収入計	6,667,772,481	7,063,352,998	△ 395,580,517
	支出	授産事業支出	6,167,588,900	6,512,516,787	△ 344,927,887
		変動費	4,209,400,054	4,443,736,991	△ 234,336,937
		人件費	1,457,642,001	1,535,401,932	△ 77,759,931
		経費	500,546,845	533,377,864	△ 32,831,019
		減価償却費	52,611,770	57,907,781	△ 5,296,011
		徴収不能額	5,270,993	4,971,126	299,867
		引当金繰入	297,180,253	260,731,724	36,448,529
		たな卸資産増減額	43,349,282	50,933,474	△ 7,584,192
		授産事業活動支出計	6,566,001,198	6,887,060,892	△ 321,059,694
	授産事業活動収支差額		101,771,283	176,292,106	△ 74,520,823
福祉事業活動収支の部	収入	措置費収入	66,180,487	79,970,160	△ 13,789,673
		運営費収入	232,463,615	235,672,979	△ 3,209,364
		利用料収入	314,170,511	271,229,048	42,941,463
		給食事業収入	14,499,229	14,023,187	476,042
		経常経費補助金収入	97,419,595	96,808,448	611,147
		寄付金収入	11,322,376	13,048,000	△ 1,725,624
		雑収入	24,819,864	23,336,973	1,482,891
		引当金戻入	67,089,937	50,469,411	16,620,526
		国庫補助金等特別積立金取崩額	18,543,183	20,279,061	△ 1,735,878
		福祉事業活動収入計	846,508,797	804,837,267	41,671,530
	支出	人件費支出	452,743,473	445,678,510	7,064,963
		事務費支出	160,972,102	144,680,648	16,291,454
		事業費支出	60,112,306	55,226,986	4,885,320
		減価償却費	48,144,510	51,505,083	△ 3,360,573
		引当金繰入	76,836,384	51,139,098	25,697,286
		福祉事業活動支出計	798,808,775	748,230,325	50,578,450
	福祉事業活動収支差額		47,700,022	56,606,942	△ 8,906,920
事業活動外収支の部	収入	借入金利息補助金収入	5,592,525	6,693,185	△ 1,100,660
		受取利息配当金収入	3,232,722	951,604	2,281,118
		雑収入	32,300	0	32,300
		事業活動外収入計	8,857,547	7,644,789	1,212,758
	支出	借入金利息支出	24,746,690	23,514,555	1,232,135
		雑損失	23,005,947	4,822,568	18,183,379
		事業活動外支出計	47,752,637	28,337,123	19,415,514
		事業活動外収支差額	△ 38,895,090	△ 20,692,334	△ 18,202,756
	経常収支差額		110,576,215	212,206,714	△ 101,630,499
特別収支の部	収入	その他の特別収入	19,279,773	18,018,286	1,261,487
		特別収入計	19,279,773	18,018,286	1,261,487
	支出	固定資産売却損及び処分損	670,429	2,469,928	△ 1,799,499
		その他の特別損失	7,678,349	14,829,030	△ 7,150,681
		特別支出計	8,348,778	17,298,958	△ 8,950,180
特別収支差額		10,930,995	719,328	10,211,667	
当期活動収支差額		121,507,210	212,926,042	△ 91,418,832	
繰越活動の収部	前期繰越活動収支差額		2,030,793,730	1,817,867,688	212,926,042
	当期末繰越活動収支差額		2,152,300,940	2,030,793,730	121,507,210
	次期繰越活動収支差額		2,152,300,940	2,030,793,730	121,507,210

資金収支計算書

総括

自2007(平成19)年4月 1日
至2008(平成20)年3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算	決算	差異	備考
授産事業活動による収支	収入	授産事業収入	6,737,533,000	6,371,034,121	△ 366,498,879	
		売上高	6,737,533,000	6,371,034,121	△ 366,498,879	
		授産事業収入計	6,737,533,000	6,371,034,121	△ 366,498,879	
	支出	授産事業支出	6,382,262,000	6,167,588,900	△ 214,673,100	
		変動費	4,386,941,000	4,209,400,054	△ 177,540,946	
		人件費	1,478,199,000	1,457,642,001	△ 20,556,999	
		経費	517,122,000	500,546,845	△ 16,575,155	
		授産事業支出計	6,382,262,000	6,167,588,900	△ 214,673,100	
	授産事業活動資金収支差額		355,271,000	203,445,221	△ 151,825,779	
	福祉事業活動による収支	収入	措置費収入	50,095,000	66,180,487	16,085,487
運営費収入			257,074,000	232,463,615	△ 24,610,385	
利用料収入			270,891,000	314,170,511	43,279,511	
給食事業収入			10,662,000	14,499,229	3,837,229	
経常経費補助金収入			60,090,000	97,419,595	37,329,595	
寄付金収入			8,600,000	11,322,376	2,722,376	
雑収入			16,253,000	24,852,164	8,599,164	
借入金利息補助金収入			5,500,000	5,592,525	92,525	
受取利息配当金収入			140,000	3,232,722	3,092,722	
福祉事業収入計			679,305,000	769,733,224	90,428,224	
支出		人件費支出	419,577,000	452,743,473	33,166,473	
		事務費支出	135,222,000	160,972,102	25,750,102	
		事業費支出	77,598,000	60,112,306	△ 17,485,694	
		借入金利息支出	25,001,000	24,746,690	△ 254,310	
		福祉事業支出計	657,398,000	698,574,571	41,176,571	
福祉事業活動資金収支差額		21,907,000	71,158,653	49,251,653		
施設整備等による収支	支出	固定資産取得支出		20,807,027	20,807,027	
		施設整備等支出計	0	20,807,027	20,807,027	
	施設整備等資金収支差額			△ 20,807,027	△ 20,807,027	
財務活動による収支	収入	借入金収入	103,010,000	0	△ 103,010,000	
		その他の収入	14,760,000	71,814,084	57,054,084	
		財務収入計	117,770,000	71,814,084	△ 45,955,916	
	支出	借入金元金償還金支出	96,470,000	95,042,000	△ 1,428,000	
		その他の支出	45,000,000	130,139,590	85,139,590	
		流動資産評価減等資金減少額等	200,000	0	△ 200,000	
		財務支出計	141,670,000	225,181,590	83,511,590	
	財務活動資金収支差額		△ 23,900,000	△ 153,367,506	△ 129,467,506	
予備費		353,278,000	0	△ 353,278,000		
当期資金収支差額		0	100,429,341	100,429,341		
前期末支払資金残高			2,137,299,932			
当期末支払資金残高			2,237,729,273			

財 産 目 録

2008（平成20）年3月31日現在

（単位：円）

資 産 ・ 負 債 の 内 訳	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	2,792,583,268
受取手形	233,959,267
売掛金	1,179,754,434
その他	671,084,568
流動資産合計	4,877,372,537
2 固定資産	
（1）基本財産	
建物	702,010,627
土地	1,122,483,424
基本財産合計	1,824,494,051
（2）その他の固定資産	
建物	100
土地	71,258,344
その他	770,440,162
その他の固定資産合計	841,698,606
固定資産合計	2,666,192,657
資産合計	7,543,565,194
II 負債の部	
1 流動負債	
支払手形	205,822,144
買掛金	782,144,864
短期運営資金借入金	441,600,000
その他	914,576,283
流動負債合計	2,344,143,291
2 固定負債	
設備資金借入金	353,701,000
長期運営資金借入金	172,116,000
その他	747,072,115
固定負債合計	1,272,889,115
負債合計	3,617,032,406
差引純資産	3,926,532,788

ご寄附のお礼

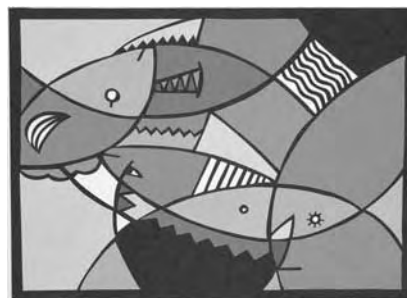
下記の皆様より、当法人に対してご寄附を賜りました。ご支援に対し心より感謝申し上げます。

2007年4月	野村 新 様	2007年11月	小池 誠 様
2007年5月	永山コンピューターサービス	〃	全国本田労働組合連合会 様
	株式会社 様	2007年12月	渡 秀二 様
〃	三菱商事株式会社	〃	諏訪 康雄 様
	社会・環境室 様	2008年1月	宮田 久央 様
2007年9月	沖電気株式会社	2008年3月	日立キャピタル株式会社 様
	OK I 愛の募金事務局 様	〃	金子 智津子 様
2007年11月	マルイグループ福祉会 様		



アートビリティ ギャラリー 20

『スイスイパズル』
OSACO.T (オサコ) さん



■アートビリティ

1986年障害者アートバンクとして設立。「才能に障害はない。アートの分野において、障害者の才能は健常者とかかわらない」を基本姿勢に活動を続けています。現在は、登録作家約200名、登録作品数約3,500点、年間使用作品数は400点を超えます。2002年4月、アートビリティと改称。

今回は、都会的な作風が魅力のOSACO.Tさんの「スイスイパズル」をご紹介します。

OSACO.Tさんは、桑沢デザイン研究所を卒業後、デザイナーとして映像制作会社に勤務していました。その後、フリーランスのイラストレーターとしてさまざまなメディアで活躍をしていましたが、発病後の現在は自宅療養を続けています。

作業所に通い皮工芸の作品作りをしながら、自宅ではマイペースで切り絵を制作し、その作品をアートビリティに応募してくれました。

OSACO.Tさんの作品は、都会的で知的な遊び心にあふれ、ユーザーからの好感度も抜群で、めきめきと人気が上がってきています。

昨年度のアートビリティ大賞では、日立キャピタル特別賞を受賞し、同社の顔としてさまざまな社内ツールに作品が使用されました。

中野区在住のOSACO.Tさんは、ときどきお散歩がてらに作品を携えながらアートビリティを訪ねてくれます。

作品のふんいきそのままの、あたたかでやさしいお人柄、ふわりと笑う顔がとても印象的な方です。

最近のアートビリティには、これからを担う作家が次々と誕生しています。OSACO.Tさんもその一人。これからがとても楽しみです。

(アートビリティ 事務局 岡嶋 明美)

ご協力をお願い

社会福祉法人東京コロニーでは、障害のある方への支援を就労や教育、生活の面から数多くの事業を行なっています。めざすことは、それらによる障害者の大きな意味での自立支援です。

私共の事業を応援して下さい方（あるいは団体）からのご協力を、下記を窓口で常時受け付けております。ご寄附の場合は、主に新しい事業の立ち上げや先進的な取り組みを行うための財源に充当させていただきます。より多くの方へのより質の高いサービスをめざす当法人の事業に対し、今後ともご理解とご協力をお願いいたします。

(社会福祉法人への寄附は、税金が一部免除になります。ご寄附をいただいた際はそのための領収書を発行させていただきます。)

ご寄附受付 社会福祉法人東京コロニー 法人本部事務局 (担当 加藤)
〒165-0023 東京都中野区江原町2-6-7 tel03-3952-6166 fax03-3952-6664

第1000号
第1000号